

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

労働力人口、過去最多の7千万人

総務省の労働力調査によると、15歳以上の働く意欲がある労働力人口は2024年に6957万人に上ることが分かった。前年比32万人増加し、比較可能な1953年以降で過去最多だった。働く高齢者や女性に加え、外国人労働者の増加が背景にあり、民間予測では2030年には7千万人を超えるとの予測も出ている。とくに、65歳以上の高齢者は946万人にも上り、2000年から1.9倍も増加し、人口当たりの労働力人口比率は26.1%で、4人に1人以上が働く意欲がある計算となる。

転入超過は7都府県に拡大

総務省は2024年人口移動調査で、47都道府県のうち7都府県は転入者が転出者を上回る「転入超過」となると発表した。とくに東京都は転入超過が前年から1万1千人増の7万9285人で最多となり、新型コロナ禍から一転して東京一極集中が再び進行した。併せて、東京をはじめとする東京圏(埼玉・千葉・神奈川)も転入超過となり、山梨、大阪、福岡も転入超過となった。とくに、大阪圏(京都・大阪・兵庫・奈良)は現在の集計方法となった2014年以降で初めて転入超過となった。

2024年有効求人倍率、3年ぶり減

厚生労働省は2024年平均の有効求人倍率は1.25倍となり、3年ぶりに減少した。有効求人倍率は仕事を求めている1に対し何人の求人があるかを示すもの。有効求人倍率が減少に転じたことに関し、同省では「企業の人手不足感は強いものの、原材料価格の上昇などのコスト増で求人を控える動きがあった」とみている。有効求人倍率はコロナ禍前の2019年の1.60倍を依然回復できていない現状にある。

小中高生の自殺者、過去最多の527人

厚生労働省のまとめによると、去年1年間に全国で自殺した人は2万268人で、統計を開始した1978年以降で2番目に少なくなったことが分かった。しかし、小中高生の自殺は過去最多の527人だった。内訳をみると、小学生が15人、中学生が163人、高校生が349人となっている。同省の担当者はこどもの自殺対策として「SNSを活用した相談体制の拡充、子どもが自殺未遂を起こした際に学校の先生などに助言を行う危機対応チームを設置する」としている。

2024年コンビニ売上高、過去最高に

日本フランチャイズチェーン協会は主要コンビニ7社の2024年の全店売上高は1兆7953億円だったと発表した。前年比1.2%増となり、3年連続で過去最高を記録した。背景には、訪日客の増加に合わせた需要の取り込みに成功したのに加え、気温上昇による好天に対応した行楽需要に応えたパンやおにぎり販売が好調だった。一方で、物価高で生活防衛意識の高まりから、1人が1回の買い物で使った平均客単価は0.05%減の720.2円だった。

外国人労働者、230万人で過去最多

厚生労働省の調査によると、外国人労働者は前年比25万3912人増加の230万2587人となったことが分かった。過去最多を記録。国別ではベトナムの約57万人が最も多く、全体の約25%を占めた。急増している中で、「特定技能」や「技能実習」の在留資格で働く外国人が増加し、医療・福祉分野での労働者が急増している。同省では「外国人労働者がどの国を選ぶかは賃金や制度だけで決まるわけではない」としたうえで、「日本の安全性や文化への憧れから日本が選ばれている」としている。

2025年の食品値上げ、8867品目に

帝国データバンクの調査によると、2025年の飲食料品の値上げは8867品目に及び、年間の平均値上げ率は16%に上ることが分かった。2025年は春先にかけて前年を上回る大規模な値上げラッシュが発生する見通しにある。値上げ要因では、前年の流れを引き継ぎ、原材料の高騰や人件費や物流費などのサービス価格上昇が見込まれている。また、併せて発表された今年2月の飲食料品値上げは1656品目に上っている。

サラ川柳100句、コメ不足や物価高を反映

第一生命保険が発表した恒例の「サラっと一句!私の川柳コンクール」の優秀作品100句で、コメ不足や物価高を反映した句が多数選ばれた。「面くらう コメの高値に 麵喰らう」「ワンコイン グルメランチが 懐かしい」など物価高に苦しむ世相を詠んだ句が多い。また、新紙幣発行では、現金に触れる機会が減ったことを表す「キャッシュレス 影薄くなる 偉人たち」や、AI技術の進歩に苦心する姿を詠んだ「AIの 使い方聞く AIに」などが100句に選出された。